

# 2014年 2月 県 議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき

氏平みほ子

伊原木知事の「おかやま生き活きプラン」にもとづく14年度予算は、教育分野の事業に、他党派からも疑問の声が出されたものの、日本共産党以外の賛成で可決されました。

また、患者団体の意見が反映された「がん対策推進条例」が全会一致でつくられました。

登録についても、各病院に要請したい」と答弁。「ハローワークとの連携のもと、ナースセンターへの登録促進など、再就職支援の取り組みを積極的に進めたい」と答えました。

## 介護事業所の看護師の役割は重要

介護事業所での看護師の役割について部長は、「利用者の体調のチェック、緊急時の対応や服薬管理などを担う看護職員の役割は重要」と述べ、「集団指導等を通じて、事業者に対して繰り返し指導する」と答えました。

## 氏平県議が質問



## 労働者の雇用確保へ全力を

備前市にあるパナソニック工場の閉鎖について、日本共産党県議団と備前市議団は雇用の確保に万全を期すよう求めてきました。

## 介護事業所の看護師確保へ

### 「定年退職者の登録も要請する」と部長

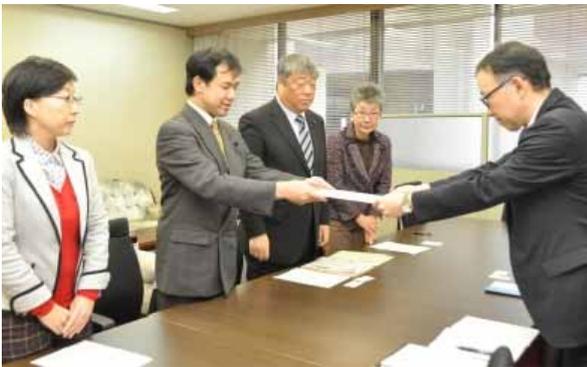
氏平県議は、看護師が確保できないため、廃業や休業に追い込まれている介護事業所があることを紹介。介護事業所の看護師確保するため、定年退職される看護師にもナースセンターに登録してもらおうよう各病院に働きかけてはどうかと提案しました。

保健福祉部長は、中途退職者のナースセンターへの登録に加え、「今後は定年退職者の

### 【氏平県議の質問】

消費税増税について  
パナソニック工場(備前市)  
の閉鎖問題について  
介護事業所の看護師確保に  
ついて  
美作岡山道の美咲町飯岡  
地区のルート変更を  
知事により追加提案され  
た教育関係諸事業について

1月17日には本社のある大阪労働局へ、21日には岡山県へ、次の要請をおこないました。  
①閉鎖計画の見直しをパナソニックに要請すること ②閉鎖になった場合でも異動や転職は労働者の意向をよく聞き、必要な支援をおこなうこと ③工場跡地は広大な面積があり、水田の転用で保水力が低下し、水害被害が続いており、地域の安全性に責任をもった対応をパナソニックに要請すること――



パナソニック岡山工場(備前市)の閉鎖について県に要請する(左から)石村さん、森脇県議、中西備前市議、氏平県議(1月21日)

要請への回答を求めた氏平県議の質問に産業労働部長は、「閉鎖見直しの要請は行っていない。雇用について、現在、社内で検討段階。方向性が明らかになったら、県も労働局と連携し、雇用が確保できるよう努める。跡地利用については、地域経済の活性化につながるよう格段の配慮を要請した」と述べました。

### 岡山美作道 10年間住民に説明なし

岡山美作道の美咲町飯岡(旧柵原町)地区を通るルートについて、住民から変更を求める声があがっている問題をとりあげました。

県は「2003年6月にルート案を決定し、県議会土木委員会等に示した」としていますが、住民がルート案を知ったのは昨年6月のことでした。氏平県議は地区の方が知事にあてた手紙を紹介し、「住民の住環境が大きく変化するにもかかわらず、この10年間、関係する住民の意見聴取がまったくおこなわれていない」と追及しました。土木部長は「2期区間ということで、まだ着手する状況になかったため」などと言いついに終始しました。知事も「今後、住民の理解が得られるように努める」と述べるだけで、「変更は考えていない」との姿勢でした。

### 非行防止は教育的対応こそ必要

教育に関する問題で氏平県議は、知事の意向で追加された3つの事業について質問しました。

県独自で10人の警察官を採用し23人体制で学校警察連携室をつくる「目指せ！少年非行情勢の改善！！生き生きスクール応援事業」について、氏平県議は「学校での非行防止対策は、教職員が中心になり教育的におこなうべきで、安易に警察官を教育現場に踏み込ませることは、教育の放棄であり、なんら抜本的な解決にはならない」と指摘しました。

知事は、「生徒指導に苦慮している学校もあり、学校と警察が継続的に連携活動することに効果がある」などと述べました。

### ニンジンぶらさげは教育でない！

学力向上や問題行動の改善に成果を上げ

ている学校に奨励金(1校100万円)を出す「頑張る学校応援事業」について、氏平県議は、「ニンジンぶらさげという発想は教育と言えない大問題」と指摘しました。教育委員会委員は、「成果をあげている学校を支援し、多くの学校が改善にとりくむことを促す。委員一同賛同した」と述べました。氏平県議は、「奨励金を出すから頑張れと言う考え自体、教育と言えない」と主張。教育委員は「奨励金が出ることで学校が一丸となって頑張る。オリンピックも金メダルをめざしていく」と、ニンジンをぶら下げて効果をあげようとしていることをあからさまに語りました。

また氏平県議は、新たな不登校児童を生まない取り組みとして計画されている「登校をうながす支援」についても見直しを求めました。(詳細は委員会の項を参照)



知事の意向により追加提案された教育関係の事業について、市民団体と意見交換 (2月20日)

## 消費税増税の中止、賃金の引き上げを

消費税増税について知事は、高齢化による社会保障関係費の累増、少子化対策などを理由に、「引上げはやむを得ない」と述べました。氏平県議は、5%への引き上げで景気が悪化し、法人税の引き下げで税収も減ったことを指摘。知事は、「当時は知事でなく、勉強していない」との答弁でした。

賃金引き上げについて知事は、「各企業の業績と労使関係をもとに決定される」とし、安倍内閣の「雇用のルール破壊」に対しては、「潜在成長力の抜本的な底上げを図り、持続的な成長軌道に乗せるため。働く人と企業にとって、世界でトップレベルの活動しやすい環境を目指すもの」と述べました。



「民主県政をつくるみんなの会」が県教育委員会へ申し入れ(2月25日)

## 委員会での質疑

### 太陽熱温水器に設置補助

太陽熱温水器を設置する際の補助制度

ができる(晴れの国サンサンパワー活用推進事業)ことになりました。温水器価格が30～50万円として、補助額は1件あたり3～10万

円程度を想定しているとのこと。氏平県議は、多くの人に利用しやすい制度、申請手続きをできるだけ簡便なものにし、地元業者の仕事が増えるよう工夫することを求めました。

### 小児医療費補助対象の拡大を

氏平県議は、全県的には市町村制度で中学校卒業まで無料にしている自治体が多い一方で、財政的理由で見直しを検討しているところもあることを紹介し、県制度の拡充を求めました。担当課長は、「県は、入院は小学校6年まで対象としているが、通院は就学前までとなっている。通院も小学校6年まで拡大すると4億6千万円の支出増となり、厳しい財政状況下では困難」と答えました。

氏平県議は以上のほかに、ドクターヘリの夜間航行の導入、地域包括ケア体制の整備など質問しました。

### 35人学級 小4の全学級へ拡大

森脇県議は、子どものための教育への第一歩として、少人数学級のさらなる拡大を求めました。担当課長は、「14年度から小学校4年生についても、すべての学級で35人学級か少人数授業が実施できるようにする」と答弁しました。これまで小学校4年生以上には、「1学年3学級以上」という条件がありました。

### 不登校児童への「登校支援」は問題も

重点事業として「不登校児童生徒の解消に向けた対策」が提案されました。スクールソー

シャルワーカーの活用、スクールカウンセラーの拡充(42校→60校へ)は多くの関係者が強く求めていたものであり、大歓迎です。

森脇県議は、新たに「登校支援員」を配置することに「問題あり」と指摘しました。事業は、知事の県政指針「生き活きプラン」でかかげた「不登校の出現割合(1000人当たり)を、現況の16.3人→H28年度に10.0人以下に」という目標と関係しているからです。

不登校を経験した方々は、「(不登校は)エネルギーが枯渇している状況であり、『行かないといけない』と考えることが大変つらい」「『行かなくてもいいんだ』と知ったとき、やっと楽になった」「エネルギーを充満する『休み』期間が必要」などと語っています。「不登校は悪」という価値観で、学校に行かせることを目的に「登校支援」をおこなえば、不登校の児童生徒や家族をいっそう苦しめることとなります。

森脇県議は、「不登校児童生徒への支援に取り組む親の会やフリースペースへの財政支援こそ増やすべき」と訴えました。



「フリースペースあかね」にて不登校支援について懇談しました(2月27日)

森脇県議は、正規教員の増員、通級指導教室の拡充、学力テストの中止なども求めました。

## 議案の採否結果

= 可決 x = 否決

	共産	自民	民・県	公明	県・緑	無所属	結果
平成26年度一般会計予算	x						
消費税増税分を県民に転嫁する料金改定条例	x						
広域水道企業団への出資	x						
高校無償化に所得制限を導入する条例改定	x						

## 議員発議の採否結果

= 可決 x = 否決

	共産	自民	民・県	公明	県・緑	無所属	結果
政務活動費の全領収書公表		x				1	
議員報酬の削減率を5%に緩和	x				x	1	
手話言語法(仮称)の制定を求める国への意見書							
おかやまの酒による乾杯を推進する条例					x		
がん対策推進条例							

「1」印は、無所属議員のうち、佐古議員(倉敷)はx、若井議員(岡山市中区)は

## 請願・陳情の採否結果

= 採択 x = 不採択 = 継続審査

	共産	自民	民・県	公明	県・緑	無所属	結果
私学助成の拡充(私学助成をすすめる会)							
「原発事故子ども・被災者支援法」にもとづく施策の適正な実施を(支援法フォーラム実行委員会)						2	
秘密保護法の廃止を求める国への意見書(山陽新聞労組)		x		x		x	x
生徒と学校の実態に応じて養護教諭の複数配置を(高等学校教職員組合)		x	x			x	x
養護教諭の臨時採用を解消すること(高等学校教職員組合)		x	x	x		x	x
選挙区間格差を広げる定数見直しはしないこと(民主県政をつくるみんなの会)							

「2」印は、無所属議員のうち、佐古議員(倉敷)は、若井議員(岡山市中区)は

## 議会改革の議論

### 議員定数の見直し

来年4月の県議選に向けて、議員定数と選挙区についての議論がおこなわれました。日本共産党県議団は以下の考えのもとで議論のぞみました。

①議員の仕事は、住民の声を行政に反映させること。議員の定数は、住民の多様な意見や要望が正しく反映されるにはどれくらいの規模が必要かを基本にすること

②定数削減を前提にした見直しは、住民の声を議会に反映する道を閉ざすことになり問題であること

③選挙区間の「1票の格差」を縮小すること——各会派の提案は次ページのとおりでした。最終的に多数決により、自民党案(1減で総定数55)に決まりました。

### 議員にかかる経費削減も提案

また、日本共産党県議団は、議員に係る経費の縮減について提案しました。

①議員の報酬は「10%削減」を継続する＝5,670万円の節減

②政務活動費は全領収書の公表を義務付けるとともに支給総額を半減する＝1億 1,760万円の節減

③議員の海外旅費はゼロにする＝1,800万円の節減

合計で1億 9,230万(56人ベース)－3,118万(党として2人増を提案しているため)＝1億

6,112万円の節減＝議員の人数に換算して10人分の削減に相当します。

自民党、民主県民クラブ、公明党はこれまで10%だった議員報酬の削減率を5%に縮小する提案をおこない、多数決で可決しました。日本共産党と県民・緑は、「10%削減の継続」を主張し、5%案に反対しました。

### 政務活動費の領収書添付

日本共産党県議団は、民主・県民クラブ、公明党、県民・緑とともに、政務活動費の全領収書を公表する条例改正案を提案しました。しかし自民党はこれに反対(1万円未満は公表しない)し否決されました。全領収書を公表していない県は全国で岡山県だけです。

## 森脇県議が討論

平成26年度岡山県一般会計予算について、(1)広域水道企業団の「余り水」への支出、過大な港湾開発や学力テストなど容認できない内容が含まれている (2)学校と子どもを競争にあおりたてる「学力テスト」、ニンジンぶらさげ方式で教育と言うに値しない「頑張れ学校応援事業」、不登校出現率削減の目標を設定した「登校支援」、「学校警察連携室」の設置など問題あり (3)大企業や力のあるところには各種支援をおこなう一方で、厳しい経済状況の影響を受けながらも地域のために一生懸命頑張っているところへの支援はほとんどない (4)苦しんでいる県民の暮らしを支援する

県議会議員の選挙区および定数の見直し(各会派の案)

(改定前)

選挙区	数
岡山市北区・加賀郡	8人
岡山市中区	4人
岡山市東区	3人
岡山市南区	4人
倉敷市・都窪郡	14人
津山市・苫田郡	4人
玉野市	2人
笠岡市	2人
井原市・小田郡	2人
総社市	2人
高梁市	1人
新見市	1人
備前市・和気郡	2人
瀬戸内市	1人
赤磐市	1人
真庭市・真庭郡	1人
美作市・英田郡	1人
浅口市・浅口郡	1人
勝田郡	1人
久米郡	1人
計	56人

(自民党案) **確定**

選挙区	数
岡山市北区・加賀郡	8人
岡山市中区	4人
岡山市東区	3人
岡山市南区	4人
倉敷市・都窪郡	14人
津山市・苫田郡・勝田郡	4人
玉野市	2人
笠岡市	2人
井原市・小田郡	2人
総社市	2人
高梁市	1人
新見市	1人
備前市・和気郡	2人
瀬戸内市	1人
赤磐市	1人
真庭市・真庭郡	1人
美作市・英田郡	1人
浅口市・浅口郡	1人
久米郡	1人
計	55人

(民県案)

選挙区	数
岡山市北区・南区・加賀郡	12人
岡山市中区・東区	7人
倉敷市・都窪郡	14人
津山市・苫田郡・勝田郡・久米郡	5人
玉野市	2人
笠岡市	2人
井原市・小田郡	2人
総社市	2人
高梁市	1人
新見市	1人
備前市・和気郡	2人
瀬戸内市	1人
赤磐市	1人
真庭市・真庭郡	1人
美作市・英田郡	1人
浅口市・浅口郡	1人
計	55人

※強制合区対象でない久米郡区も合区

(公明党・県緑案)

選挙区	数
岡山市北区・南区・加賀郡	12人
岡山市中区・東区	6人
倉敷市・都窪郡	13人
津山市・苫田郡	4人
玉野市	2人
笠岡市	2人
井原市・小田郡	2人
総社市	2人
高梁市	1人
新見市	1人
備前市・和気郡	2人
瀬戸内市	1人
赤磐市	1人
真庭市・真庭郡	1人
美作市・英田郡・勝田郡	1人
浅口市・浅口郡	1人
久米郡	1人
計	53人

(共産党案)

選挙区	数
岡山市北区・加賀郡	8人
岡山市中区	4人
岡山市東区	3人
岡山市南区	4人
倉敷市・都窪郡	14人
津山市・苫田郡・勝田郡	4人
玉野市	2人
笠岡市	2人
井原市・小田郡	2人
総社市	2人
高梁市	1人
新見市	1人
備前市・和気郡	2人
瀬戸内市	1人
赤磐市	2人
真庭市・真庭郡	2人
美作市・英田郡	1人
浅口市・浅口郡	2人
久米郡	1人
計	58人

(改定前)

1票の格差は最大 2.98

2倍を超える選挙区 9区

勝田郡区の配分基数 0.497

(0.5を下回り強制合区)

(自民党案)

1票の格差は最大 2.38

2倍を超える選挙区 3区

(民県案)

1票の格差は最大 1.89

2倍を超える選挙区 なし

(公明党・県緑案)

1票の格差は最大 2.38

2倍を超える選挙区 4区

(共産党案)

1票の格差は最大 2.00

2倍を超える選挙区 なし



県独自の施策がほとんどない。障害者医療費公費負担制度など命に関わる制度さえも、厳しい財政を理由に改善しようとしなないことは問題と主張し、反対しました。

**消費税増税に伴う料金改定を求める諸議案**について、特に、きらめきプラザ、天神山プラザ、生涯学習センター、総合運動公園など、文化、スポーツ等、行政がおこなわなければならない県民サービスにまで増税分を転嫁するべきではないと主張し、反対しました。

さらに森脇県議は、「消費税の増税は、社会保障の充実を口実に、庶民からお金を吸い上げ、ゼネコン・大企業への大盤振る舞いを続けるもの。大企業の内部留保のごく一部でも、労働者の賃金や下請け単価の向上に使うよう政治が手腕を発揮すべき。社会保障を充実し、将来の安心が保障できるようにする財源は、儲けているところに応分の負担を求めるべきであって、庶民の暮らしを痛めつける消費税に頼るべきではない。いま国民の暮らしをあたためることが必要。それが暮らしを良くし、経済も、財政も、好循環をつくり出す最も大きな力になる」と訴えました。

**県立学校授業料徴収条例等の一部を改正する条例**について、2012年9月、当時の政府は国際人権A規約13条の留保を撤回し、高校・大学等の無償化が、憲法98条にもとづいて「誠実に遵守」されるべき条約となったことを紹介。「安倍内閣のもとで、高校無償化に所得制限が導入されたことは、憲法と国際条約に逆行するものであり、断固反対」と述べました。

**特定秘密保護法の廃止を求める陳情**について、「国の情報は主権者である国民のものであり、一部の政治家や官僚のものではない。特定秘密保護法により、政府が恣意的に情報を秘密指定でき、永久に非公開にすることも可能にしたことは、国民の知る権利を奪い、民主主義の根幹を揺るがす」と述べ、その具体化が国家安全保障会議の設置、集団的自衛権の行使ができるよう憲法を変える、戦争する国づくりを推し進める動きと一体にすすめられていることを指摘し、「歴史の真実を歪曲し戦争を正当化あるいは美化するきな臭い動きも軽視できない。平和と民主主義を守る立場から本陳情の採択を求める」と主張しました。

## 日本共産党 岡山県議会議員団

森脇ひさき 氏平みほ子

2014年 4月 No. 12

〒700 - 8570 岡山市北区内山下2丁目4 - 6 岡山県議会内

TEL 086 - 226 - 7412 FAX 086 - 231 - 2187

ホームページは日本共産党岡山県議団で検索してください

お気軽にご意見・ご要望をお寄せください